

第5章 計画の推進に向けて

1 家庭、地域、企業、行政の役割

次世代育成支援対策は、地域社会全体で取り組むべき課題であるという認識のもとに、計画を着実に推進するために、家庭、地域、企業、行政が、それぞれの役割を果たしながら互いに連携・協働し、取り組んでいくことが重要です。

(1) 家庭の役割

次世代育成支援対策は、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという認識のもと、子どもが健やかに育つための最も重要な場である家庭において、父親と母親が子育ての意義を理解し、その責任を果たしながら、ともに子育てを担うことが必要です。

(2) 地域の役割

子育ては当事者のみが行うのではなく、地域社会全体で支えていくという視点で、子育て支援を行う地域の団体、NPO、子育てサークル、民間事業者などが、それぞれの特性を生かして子育て家庭を見守り、支援するとともに、団体同士の連携を進めていくことが必要です。

(3) 企業の役割

次世代育成支援対策においては、これまでの働き方を見直し、仕事と家庭生活の調和を図っていくことが重要な課題の一つとなっています。男女がともに子育てを担い、子育ての責任と喜びを分かち合うためには、企業自らが仕事優先の風土を見直し、仕事と家庭の両立支援に向けた取組を推進する必要があります。

(4) 行政の役割

川崎市は、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりに向けて、庁内の各部署と連携を図り、各種サービスや事業を総合的・計画的に展開します。

そのためには、子育て家庭のニーズを的確に把握し、また、地域の関係団体や市内企業との協働を進め、それぞれの役割を踏まえながら、地域の特性に応じたきめ細かな施策を推進します。

2 計画の進行管理

家庭、地域、企業、行政が協力し合い、一体となって、この計画を推進するために、次の体制により着実な実効を図ります。

● 計画の評価

この計画を実効性のあるものとするため、毎年度の計画の進捗状況を川崎市児童福祉審議会に報告し、意見・評価を受け、進行管理を行っていきます。児童福祉審議会が評価を行うにあたっては、次世代育成支援に関わる市民、関係団体等の意見を反映させる仕組みをつくります。

また、後期計画においては、個別事業単位・基本目標単位・計画全体の達成度を検証します。同時に利用者の視点に立った評価指標を設定し、達成度を測ることによって、「PDCA サイクル」に基づく点検・評価・事業の見直しを実施していきます。

● 情報公開

この計画は、市民、地域、企業が計画の進捗状況などの情報を共有し、協働して計画を推進することが不可欠です。そのため、毎年 1 回、計画の進捗状況や評価などを川崎市のホームページ等を通して市民に公表し、市民意見をいただき、計画の着実な推進を目指します。